



# ほ、ゆる

## 令和のコメ騒動

今月の7月3日公示、20日投票の日程で第27回参議院議員選挙が行われます。

昨年から“コメ不足”が社会の大きな問題となっています。なぜこんな問題が続いているのでしょうか？ 2024年度は主食用米の収穫量は約679万トンで、前年(約661万トン)比で約18万トン増加し、作況指数は101と“ほぼ平年並み”でした。また、作付面積も微増しており収量も540kg/10aと健闘しています。ではなぜコメが足りないのでしょうか。

2023年の猛暑・高温障害により、全国的に米の品質が低下し、収穫量も減少したこと、コロナ後の観光・外食・給食需要の回復に伴い、2024年は過去最高級の外国人旅行客(約3,690万人)が国内米需要を押し上げたこと、2024年8月の南海トラフ大地震警戒による「買いだめ」や台風被害も重なり、一時的に市場がパンクしたことなどが考えられています。

2024年秋、当時の農林水産大臣はこんなことを言っていました。「新米が出てくれば市場は落ち着く」「政府備蓄米は今回の様な状況では放出対象に該当しない」と。現在は、政府備蓄米をどんどん放出しています。とても不思議で理解できません。そもそも政府備蓄米は、災害や不作、戦争・輸入停止など非常時に食料供給が断たれるリスクに備えるために、毎年一定量(現在は約100万トン弱)を管理。主に古米化したら市場に放出することとなっています。

全国の米価格はこの1年でほぼ倍増しました。現在、政府備蓄米を2,000円台で放出していますが、今後の抜本的な改革を打ち出さずに大丈夫なのでしょうか。農林水産省の調査で、農業従事者の平均年齢は約68歳～70歳、若手農業者(49歳以下)の割合は10%未満、農業後継者がいない農家が全国で6割以上、1人あたりの年間米消費量は、1960年の118kgから現在は50kg前後に半減という実態があります。

今回の政府備蓄米を放出してわかったことは、すぐには市場にコメは届かないということです。政府備蓄米は、災害や不作、戦争・輸入停止など非常時などのリスクに備えるためですが、今回のことでの私たちの手元に非常時には食料が届かないということがわかりました。悲しい事ですが自分の身は自分で守るほかないようです。コメの値段が倍になんでも高いと感じない経済社会にならないこともあります。合わせて大問題です。やらなければいけないことが山積しています。



◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆

～あなたの悩み事は当社までご相談下さい～

【今月の一冊】「まかせる人」はうまくいく

井上 裕之 著 きずな出版

ホームページ <https://primecorporation.jp/>

発行日 2025年7月1日 Vol. 274

発行元 有限会社プライム・コーポレーション

代表取締役 渡邊敏徳

〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 1660 番地

Phone 0554-22-2810 Fax 0554-67-8006

## 海上保安庁退職

海上保安庁では、2024年度に自己都合退職者が389人に達し、実員(現場で働く職員数)が前年より6人減の14,123人となりました。自己都合退職者389人の内訳は、20歳代が243人、30歳代が93人で計336人(86%)を占め若い世代の離職が深刻化しています。

離職が増えている背景には、共働き世帯の増加により転居を伴う異動や単身赴任を敬遠する傾向が見られます。大半の職員は2～3年ごとに転勤を繰り返し、大型船の乗組員は10日以上に及ぶこともある航海の間、通信環境も限定され家族とも満足に連絡が取れない状態が続き、SNSやコミュニケーションを重視する若年層には厳しい環境下があげられます。

欠員拡大による業務への影響はとても大きく、定員(14,788人)に対して665人の欠員があり、特に大型巡視船の「船員」には355人(欠員率12%)の人手不足があり、安全運航や領海警備への影響も懸念されています。

海上保安庁も体制強化と業務の見直しに取り組んでいます。働きやすい職場環境を作る「カイゼン委員会」を2023年に設置して現場の声を集めています。大型巡視船では居室の個室化や衛星通信網「スターリンク」などによる常時ネット接続の導入や大型ドローンや人工知能(AI)など新技術の活用も積極化させています。

尖閣諸島周辺の領海警備や自然災害発生時の救助、密漁・違法操業対策など日本の安全と国益に直結しています。今後、人材の定着と確保ができる期待しています。



### 【座右の銘にしたい名言】



明日死ぬかのように生きよ。永遠に生きるかのように学べ。

ガンジー (インドの弁護士、宗教家、政治指導者)